

令和 4 年度普通会計決算のあらまし

この資料は、泉南市の令和 4 年度決算の概要について、普通会計ベースで取りまとめたものです。

普通会計とは：地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

1 歳入・歳出決算規模等

歳入決算額 271億4,944万9千円（対前年度 1 億 4,803 万 9 千円、0.5%減）

歳出決算額 265億5,666万4千円（同 2,074 万 1 千円、0.1%減）

標準財政規模 140億6,200万3千円（対前年度 3 億 5,519 万 7 千円、2.5%減）

標準財政規模とは：地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもので、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額です。

【歳入・歳出決算額】

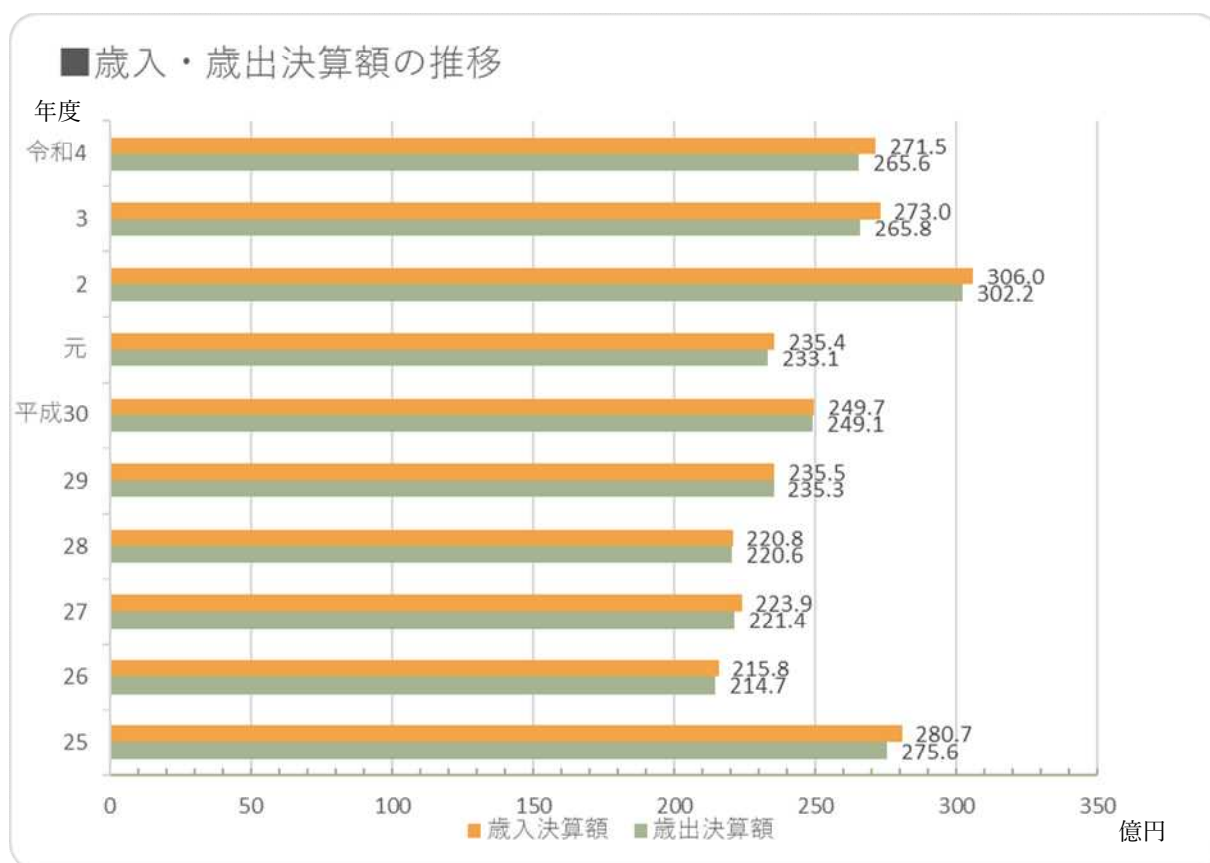
○ 普通会計の歳入決算額は 271 億 4,944 万 9 千円で、前年度（272 億 9,748 万 8 千円）に比べて約 1 億 4,800 万円（0.5%）の減額となりました。

○ 歳出決算額は 265 億 5,666 万 4 千円で、前年度（265 億 7,740 万 5 千円）に比べて約 2,100 万円（0.1%）の減額となりました。

- ・収入のうち、あらかじめ使い道が定められている特定財源を除き、どのような経費にも使用できる一般財源ベースでの歳入決算額は 170 億 8,855 万 5 千円で、約 4,900 万円（0.3%）の減額となりました。
- ・支出経費の財源から特定財源を差し引いた一般財源ベースでの歳出決算額は 164 億 9,577 万円で、約 7,800 万円（0.5%）の増額となりました。

○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの歳入、歳出決算額の推移を示したものです。

- ・ 過去 10 年間の歳入決算額、歳出決算額は、概ね 200 億円台前半で推移していますが、平成 25 年度は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証及びそれに伴う第三セクター等改革推進債の発行、令和 2 年度から令和 4 年度にかけては新型コロナウイルス感染症対策関連経費等により、他の年度に比べて多額になっています。



【標準財政規模】

○ 市の財政的な基礎体力ともいえる標準財政規模は 140 億 6,200 万 3 千円で、前年度（144 億 1,720 万円）に比べて約 3 億 5,500 万円（2.5%）の減額となりました。

- ・ 標準財政規模は、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額で、標準税収入額等（＝標準税率で計算した税収入額と地方譲与税などの税外収入の合計額）に普通交付税額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）を加えた額です。

- ・ 主な増額項目は、標準税収入額等（99 億 8,896 万 9 千円）が約 4 億 6,800 万円（4.9%）です。
- ・ 主な減額項目は、臨時財政対策債発行可能額（3 億 1,991 万 3 千円）が約 8 億 6,400 万円（73.0%）です。

○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）の推移を示したものです。

- ・ 近年は 130 億円台で推移していましたが、令和 4 年度は令和 3 年度に引き続き 140 億円台となりました。臨時財政対策債発行可能額の減少により全体としては減少しましたが、前年度と同様に普通交付税の再算定により、「臨時経済対策費」が算定され、普通交付税は増加しました。



2 収支

実質収支 **5億7,328万5千円**（対前年度 1億3,247万6千円の悪化）

実質収支比率 **4.08%**（同 0.82ポイントの悪化）

実質収支とは：歳入と歳出の差引額（＝形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源（＝繰越明許費繰越等の財源）を控除した決算額で、前年度以前からの収支の累積です。

実質収支比率とは：実質収支の妥当性を判断するための指標で、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額）に対する実質収支額の割合です。

単年度収支 **▲1億3,247万6千円**（対前年度 4億5,400万6千円の悪化）

単年度収支とは：一会計年度のみに係る実質的な収支の額で、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

実質単年度収支 **2億9,040万4千円**（対前年度 3億5,301万0千円の悪化）

実質単年度収支とは：単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金・繰上償還金）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額です。

○ **実質収支は5億7,328万5千円の黒字で、前年度の決算（7億576万1千円の黒字）からは、約1億3,200万円の悪化です。**

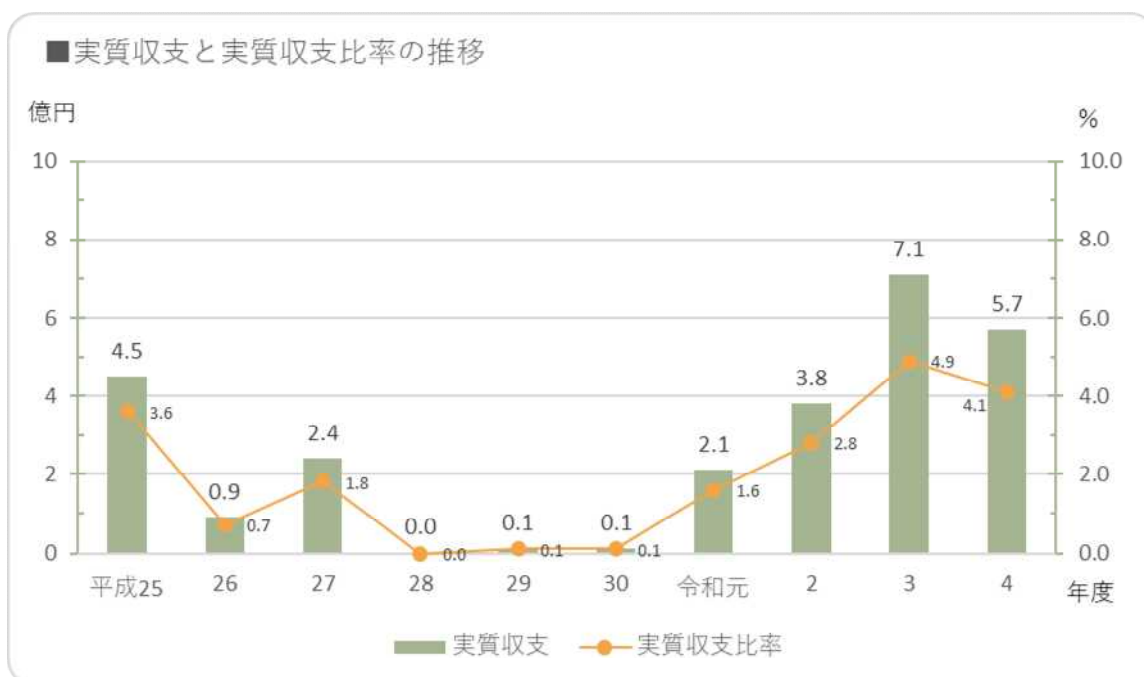
- ・ 歳入決算額（271億4,944万9千円）から歳出決算額（265億5,666万4千円）を差し引いた形式収支は5億9,278万5千円ですが、さらに翌年度に繰り越すべき財源（1,950万円）を控除した実質収支は5億7,328万5千円になります。
- ・ 前年度に引き続き黒字決算となった主な原因は、ふるさと泉南水なす基金の繰入金が増額や固定資産税、個人住民税等の地方税が増額となったことによるものです。

○ **実質収支が本市の財政的な基礎体力である標準財政規模（140億6,200万3千円）に対する割合である実質収支比率は4.08%で、前年度（4.90%）から0.82ポイントの悪化です。**

○ **単年度収支は1億3,247万6千円の赤字で、前年度（3億2,153万円の黒字）からは約4億5,400万円の悪化です。**

○ **実質単年度収支は2億9,040万4千円の黒字で、前年度（6億4,341万4千円の黒字）からは約3億5,300万円の悪化です。**

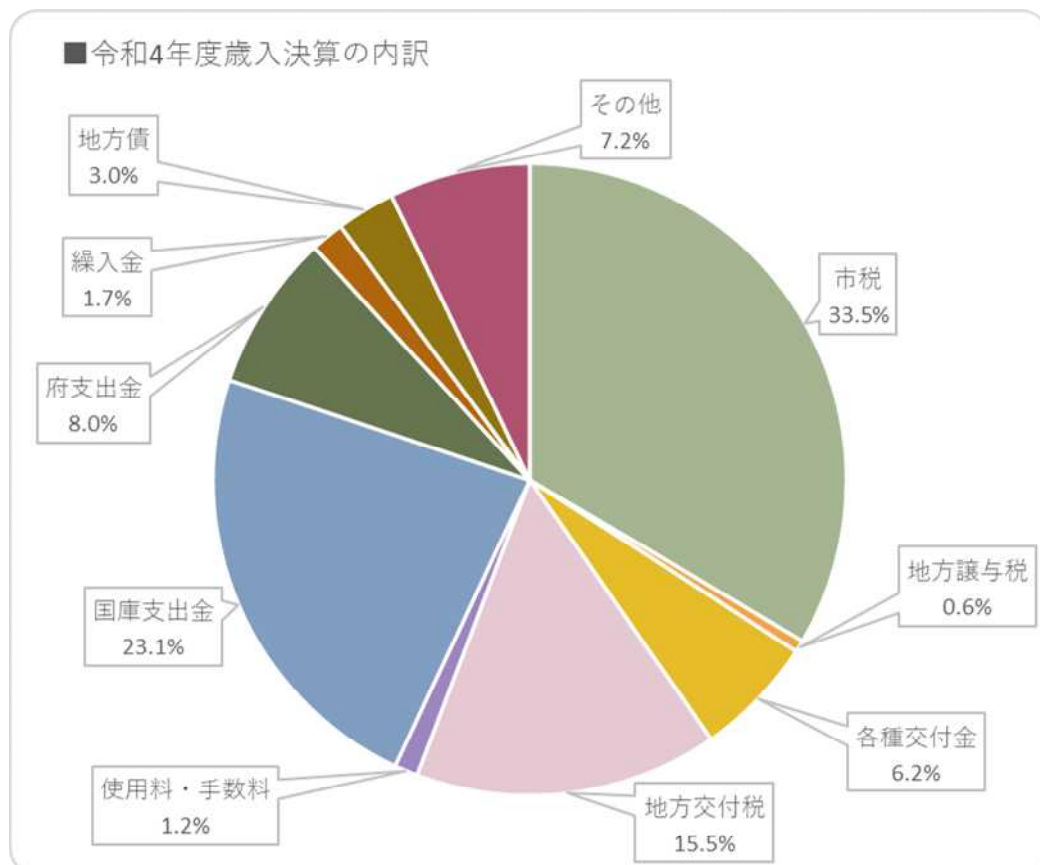
- 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの実質収支額と実質収支比率の推移を示したものです。



3 歳入決算内訳

市税	90億9,455万1千円	(対前年度 2億2,464万5千円、2.5%増)
うち市民税個人分	23億8,263万9千円	(同 5,753万6千円、2.5%増)
うち市民税法人分	4億6,990万1千円	(同 2,855万6千円、6.5%増)
うち固定資産税	48億6,154万7千円	(同 1億903万5千円、2.3%増)
地方譲与税	1億5,913万1千円	(同 914万7千円、5.4%減)
各種交付金	16億9,048万0千円	(同 4,350万2千円、2.6%増)
地方交付税	41億9,479万2千円	(同 4,182万6千円、1.0%増)
使用料・手数料	3億3,238万4千円	(同 974万8千円、3.0%増)
国庫支出金	62億7,340万4千円	(同 7億9,230万2千円、11.2%減)
府支出金	21億6,999万6千円	(同 1億895万0千円、5.3%増)
繰入金	4億6,469万1千円	(同 3億9,913万5千円、608.8%増)
地方債	8億1,001万3千円	(同 6億4,493万6千円、44.3%減)
その他	19億6,000万7千円	(同 4億7,054万0千円、31.6%増)

○ 次のグラフは、令和4年度の歳入決算の内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの歳入決算額の内訳の推移を示したものです。

- ・ 最大の財源である市税収入は、90 億円の前後で推移しています。
- ・ 令和 4 年度の国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の大幅な減額等により、令和 3 年度と比較して減少しましたが、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等により高い状況にあります。



【市税】

○ 歳入の根幹である市税の合計額は、90 億 9,455 万 1 千円で、前年度（88 億 6,990 万 6 千円）に比べて約 2 億 2,500 万円（2.5%）の増収となりました。

令和 4 年度の市税収入額は、これまでのピークである平成 9 年度（105 億 9,895 万 4 千円）の約 8 割 6 分の水準です。

- ・ 市民税の個人分（23 億 8,263 万 9 千円）は約 5,800 万円（2.5%）の増収、法人分（4 億 6,990 万 1 千円）は約 2,900 万円（6.5%）の増収となりました。
- ・ 固定資産税の償却資産（11 億 4,810 万 5 千円）は約 1 億 2,500 万円（12.2%）

の増収、家屋（16 億 3,575 万円）は約 3,600 万円（2.2%）の増収、土地（20 億 4,175 万 4 千円）は約 5,000 万円（2.4%）の減収となりました。

- ・ 市町村たばこ税（4 億 6,668 万 9 千円）は約 2,300 万円（5.2%）の増収、軽自動車税（1 億 8,700 万 6 千円）は約 700 万円（3.9%）の増収、入湯税（76 万 8 千円）は約 30 万円（68.1%）の増収、都市計画税（7 億 2,600 万 1 千円）は約 100 万円（0.1%）の減収となりました。
- ・ 市税が歳入総額に占める割合は 33.5%で、前年度より 1.0 ポイントの増加です。

○ 市税収入のうち空港・りんくう関連税収は、前年度（26 億 4,037 万 4 千円）より約 1 億 7,500 万円（6.6%）増収の 28 億 1,578 万 4 千円で、市税収入総額に占める割合は 31.0%でした。

- ・ 設備投資等による固定資産税の償却資産に係る増収が主な要因です。

○ 市税徴収率は 97.8%（現年課税分 99.1%、滞納繰越分 34.0%）で、前年度（97.5%）からは 0.3 ポイント改善しました。

- ・ 現年課税に係る固定資産税が 0.1 ポイント改善し、市税徴収率の向上につながりました。

○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの市税収入額の推移を示したものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの市税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

類似団体とは：国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）の2つの要素の組合せによって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村で、泉南市の分類は、平成26年度決算までは都市類型Ⅱ－1、27年度決算からはⅡ－3です。

- ・ 本市の人口一人当たりの市税収入の額は、空港関連税収があることから、類似団体に比べて、多い傾向にあります。



【地方譲与税】

○ 国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1 億 5,913 万 1 千円で、前年度（1 億 6,827 万 8 千円）に比べて約 900 万円（5.4%）の減額となりました。

- ・ 本市に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び森林環境譲与税があります。
- ・ 減額項目は、自動車重量譲与税（8,720 万 3 千円）が約 500 万円（5.3%）、航空機燃料譲与税（3,279 万 1 千円）が約 300 万円（8.6%）、地方揮発油譲与税（2,913 万 3 千円）が約 300 万円（9.5%）です。
- ・ 森林環境譲与税（1,000 万 4 千円）は約 200 万円（23.2%）の増額となりました。
- ・ 地方譲与税が歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度と変わりありません。

【各種交付金】

○ 大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種の交付金の合計額は、16 億 9,048 万円で、前年度（16 億 4,697 万 8 千円）に比べて約 4,400 万円（2.6%）の増額となりました。

- ・ 本市に交付される各種交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金などがあります（地方特例交付金と交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に分類しています。）。
- ・ 地方消費税交付金のうち、社会保障施策に要する経費に充てられる消費税等の税率引上げ（平成 26 年 4 月 1 日から）に伴う増収分は 8 億 727 万 1 千円です。
- ・ 増額項目は、法人事業税交付金（1 億 3,369 万 3 千円）が約 4,400 万円（48.7%）、地方消費税交付金（14 億 60 万 4 千円）が約 3,100 万円（2.2%）、自動車税環境性能割交付金等（2,804 万 8 千円）が約 200 万円（9.1%）です。
- ・ 減額項目は、株式等譲渡所得割交付金（3,514 万 7 千円）が約 2,500 万円（41.5%）、配当割交付金（4,922 万 6 千円）が約 400 万円（8.1%）、ゴルフ場利用税交付金（3,785 万 6 千円）が約 300 万円（7.8%）、利子割交付金（590 万 6 千円）が約 100 万円（13.1%）です。
- ・ 各種交付金が歳入総額に占める割合は 6.2%で、前年度より 0.2 ポイントの増加です。

【地方交付税】

○ すべての地方公共団体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税の合計額は、41 億 9,479 万 2 千円で、前年度（41 億 5,296 万 6 千円）に比べて約 4,200 万円（1.0%）の増額となりました。

- ・ 標準的な行政を行うために必要な財源が不足する団体に対して交付される普通交付税（37 億 5,312 万 1 千円）は約 4,100 万円（1.1%）の増額となりました。このうち、基準財政需要額の臨時項目である「臨時経済対策費」は 1 億 5,535 万 1 千円です。
- ・ 災害などの特別の財政需要に対して交付される特別交付税（4 億 4,167 万 1 千円。震災復興特別交付税はなし。）は、約 100 万円（0.2%）の増額となりました。
- ・ 地方交付税が歳入総額に占める割合は 15.5%で、前年度より 0.3 ポイン

トの増加です。

○ 普通交付税とその一部が地方債の発行に振り替えられた臨時財政対策債（3 億 1,991 万 3 千円）との合計額は 40 億 7,303 万 4 千円で、前年度（48 億 9,573 万 8 千円）に比べて約 8 億 2,300 万円（16.8%）の減額となり、これに特別交付税を合わせた広い意味での地方交付税の合計額は 45 億 1,470 万 5 千円で、前年度（53 億 3,661 万 5 千円）に比べて約 8 億 2,200 万円（15.4%）の減額となりました。

- ・ 普通交付税（臨時財政対策債への振替額を含む。）の額は、標準的な行政を行うために必要な一般財源の額（＝基準財政需要額）から税収額等（＝基準財政収入額）を差し引いて得られる額（＝財源不足額）に応じて交付されます。
- ・ 基準財政需要額（約 119 億 3,500 万円）が約 4 億 2,800 万円（3.5%）の減額（臨時財政対策債振替前）となったことに対し、基準財政収入額（約 78 億 6,200 万円）は約 3 億 9,500 万円（5.3%）の増額となっています。

○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた広い意味での地方交付税収入額の推移を表したものです。

- ・ 近年は増加傾向にあり、令和 3 年度が過去最大となっています。
- ・ 令和 3 年度に引き続き、令和 4 年度は普通交付税の再算定により、「臨時経済対策費」が算定されています。
- ・ 「臨時経済対策費」とは、国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するために創設されたものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方交付税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

本市の人口一人当たりの地方交付税の収入額は、類似団体に比べて低い傾向にありましたが、年々その差は小さくなっています。



【使用料・手数料】

○ 公の施設の利用等の対価として徴収する使用料の合計額は、1 億 8,849 万 9 千円で、前年度（1 億 8,432 万 6 千円）に比べて約 400 万円（2.3%）の増収と

なりました。

- ・ 主な増収項目は、認定こども園保育料（1,087 万 5 千円）が約 400 万円（58.9%）、公民館使用料（345 万円）が約 100 万円（56.4%）です。
- ・ 主な減収項目は、市営住宅使用料（3,986 万 7 千円）が約 300 万円（6.5%）です。
- ・ 使用料が歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と変わりありません。

○ 特定の者に対して提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、1 億 4,388 万 5 千円で、前年度（1 億 3,831 万円）に比べて約 600 万円（4.0%）の増収となりました。

- ・ 主な増収項目は、し尿汲取手数料（3,780 万 1 千円）が約 600 万円（19.2%）です。
- ・ 手数料が歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と変わりありません。

【国庫支出金】

○ 国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、62 億 7,340 万 4 千円で、前年度（70 億 6,570 万 6 千円）に比べて約 7 億 9,200 万円（11.2%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（4,228 万 3 千円）が約 8 億 7,700 万円（95.4%）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（1 億 4,979 万円）が約 5 億 3,500 万円（78.1%）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（2 億 85 万 3 千円）が約 1 億 7,700 万円（46.9%）です。
- ・ 主な増額項目は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費補助金（3 億 8,635 万 1 千円）が皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（5 億 9,475 万 9 千円）が約 3 億 800 万円（107.1%）、社会資本整備総合交付金（1 億 6,021 万 9 千円）が約 1 億 800 万円（205.6%）です。
- ・ 国庫支出金が歳入総額に占める割合は 23.1%で、前年度より 2.8 ポイントの減少です。

【府支出金】

○ 大阪府からの負担金、委託金等である府支出金の合計額は、21 億 6,999 万 6 千円で、前年度（20 億 6,104 万 6 千円）に比べて約 1 億 900 万円（5.3%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、参議院議員通常選挙委託金（2,358 万 5 千円）が皆増、障害者自立支援給付費負担金（4 億 2,104 万 7 千円）が約 2,300 万円（5.8%）、安心こども基金特別対策事業費補助金（2,273 万 7 千円）が皆増、砂川樫井線新設事業補助金（3,305 万 6 千円）が約 2,300 万円（216.3%）、障害児施設給付費等負担金（1 億 6,082 万 7 千円）が約 1,700 万円（11.9%）、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金（911 万 6 千円）が皆増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金（1 億 4,424 万 8 千円）が約 800 万円（6.1%）、市町村振興補助金（3,750 万円）が約 700 万円、出産・子育て応援交付金（724 万 8 千円）が皆増です。
- ・ 主な減額項目は、衆議院議員総選挙委託金が約 2,100 万円の皆減、介護施設等の整備に関する事業補助金が約 1,600 万円の皆減、施設型給付費負担金（1 億 9,944 万 8 千円）が約 1,100 万円（5.1%）です。
- ・ 府支出金が歳入総額に占める割合は 8.0%で、前年度より 0.4 ポイントの増加です。

【繰入金】

○ 基金や他会計からの繰入金の合計額は、4 億 6,469 万 1 千円で、前年度（6,555 万 6 千円）に比べて約 3 億 9,900 万円（608.8%）の増額となりました。

- ・ 基金からの繰入金の合計額（4 億 6,015 万円）は約 3 億 9,800 万円（645.1%）の増額となりました。（詳細は、「6 基金」の項を参照。）
- ・ 財産区からの繰入金の合計額（454 万 1 千円）は約 100 万円（19.5%）の増額となりました。
- ・ 繰入金が歳入総額に占める割合は 1.7%で、前年度より 1.5 ポイントの増加です。

【地方債】

○ 市が必要とする資金を外部から調達するために起こす地方債（市債）の合計額は、8 億 1,001 万 3 千円で、前年度（14 億 5,494 万 9 千円）に比べて約 6 億 4,500 万円（44.3%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、臨時財政対策債（3 億 1,991 万 3 千円）が約 8 億 6,400 万円（73.0%）、情報セキュリティ強化対策事業債が約 3,700 万円の皆減、ごみ処理施設整備事業債が約 1,200 万円の皆減です。
- ・ 主な増額項目は、総合福祉センター整備事業債（1 億 1,680 万円）が約 1

億 1,400 万円 (3793.3%)、住宅整備事業債 (4,740 万円) が約 4,500 万円 (2270.0%)、体育施設整備事業債 (4,560 万円) が 4,300 万円 (1653.8%)、道路整備事業債 (6,000 万円) が約 2,700 万円 (82.4%)、埋蔵文化財センター整備事業債 (2,610 万円) が皆増です。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 地方債が歳入総額に占める割合は 3.0% で、前年度より 2.3 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債の収入額（市債発行額）について、本市と類似団体との比較を示したものです。

- ・ 平成 30 年度は、火葬場や中学校の整備に伴い地方債発行額が増加したため、類似団体と比べ高くなっていますが、近年は減少傾向にあります。



【その他】

○ その他の歳入の合計額は、19 億 6,000 万 7 千円で、前年度 (14 億 8,946 万 7 千円) に比べて約 4 億 7,100 万円 (31.6%) の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、前年度からの繰越金 (7 億 2,008 万 3 千円) が約 3 億 3,500 万円 (87.1%)、ふるさと泉南応援寄附金 (8 億 5,583 万円) が約 2 億 700 万円 (31.9%) です。
- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (710 万 7 千円) が約 8,300 万円 (92.1%) です。
- ・ その他の歳入が歳入総額に占める割合は 7.2% で、前年度より 1.7 ポイントの増加です。

【自主財源と依存財源】

○ 歳入のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計額は、117 億 8,745 万円で、前年度（105 億 9,256 万 9 千円）に比べて約 11 億 9,500 万円（11.3%）の増収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める自主財源の割合は 43.4%で、前年度より 4.6 ポイントの増加です。

○ 地方交付税や国庫支出金、地方債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計額は、153 億 6,199 万 9 千円で、前年度（167 億 491 万 9 千円）に比べて約 13 億 4,300 万円（8.0%）の減収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める依存財源の割合は 56.6%で、前年度より 4.6 ポイントの減少です。

【一般財源と特定財源】

○ 歳入のうち、市税や地方交付税など、使途が特定されない一般財源の合計額は、170 億 8,855 万 5 千円で、前年度（171 億 3,773 万 9 千円）に比べて約 4,900 万円（0.3%）の減収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める一般財源の割合は 62.9%で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

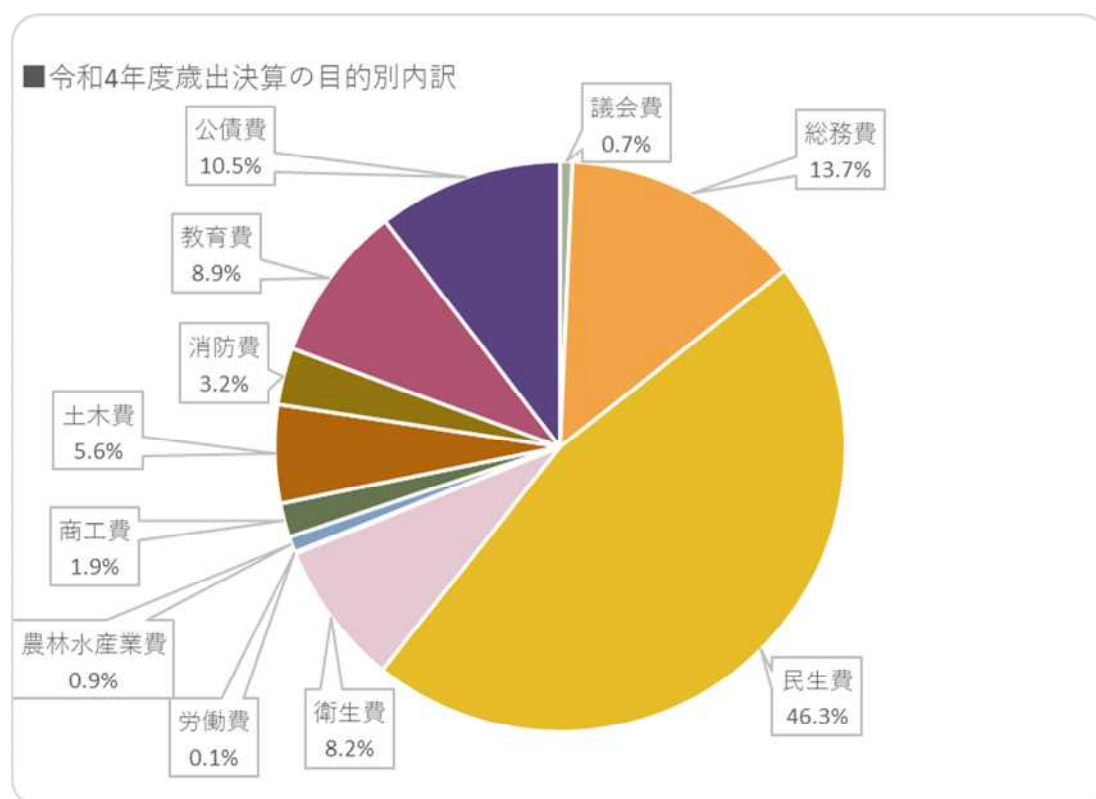
○ 使用料及び手数料や国庫支出金など、使途があらかじめ定められている特定財源の合計額は、100 億 6,089 万 4 千円で、前年度（101 億 5,974 万 9 千円）に比べて約 9,900 万円（1.0%）の減収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める特定財源の割合は 37.1%で、前年度より 0.1 ポイントの減少です。

4-1 歳出決算内訳(目的別)

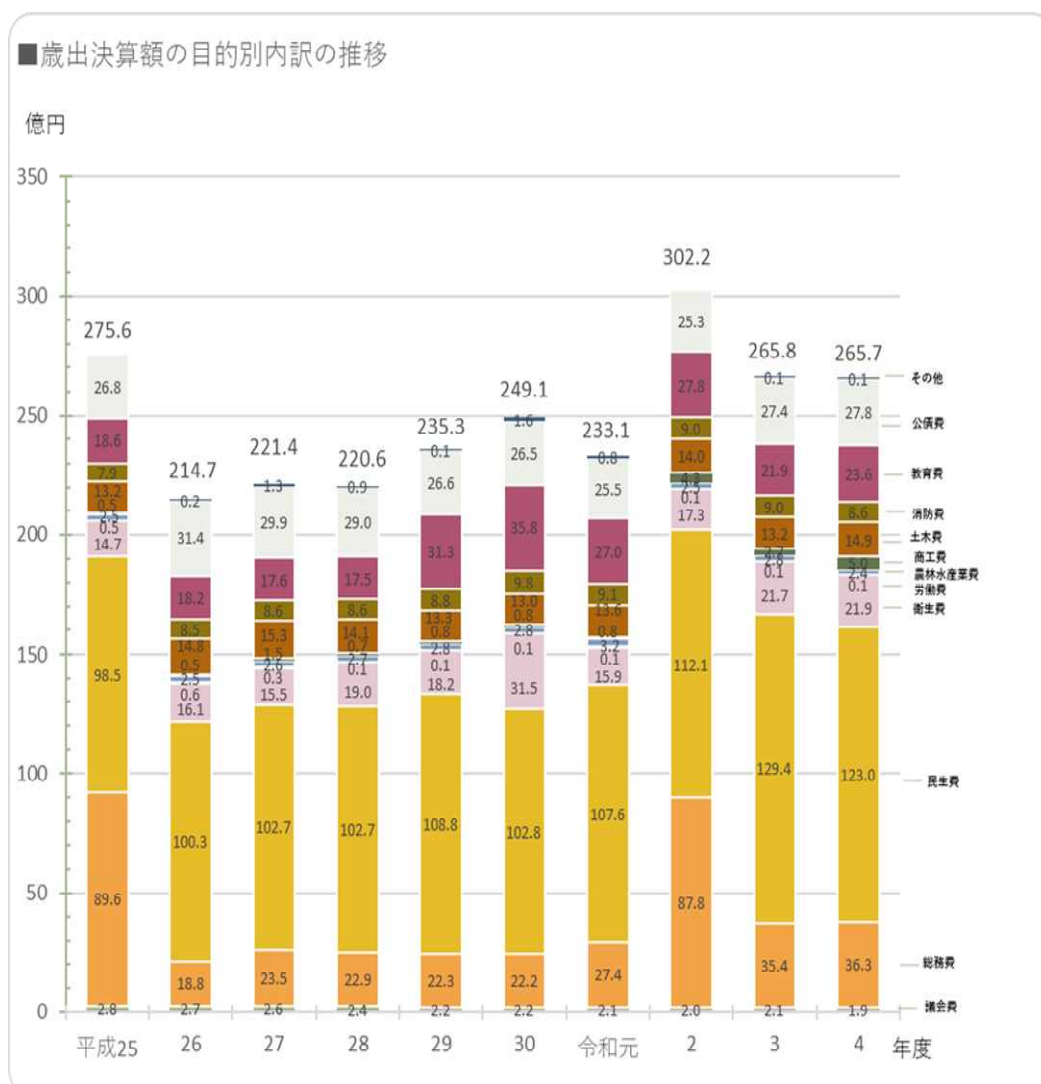
議会費	1億9,480万3千円	(対前年度	1,088万8千円、	5.3%減)
総務費	36億3,381万9千円	(同	9,749万5千円、	2.8%増)
民生費	122億9,775万6千円	(同	6億4,639万1千円、	5.0%減)
衛生費	21億9,244万3千円	(同	2,422万5千円、	1.1%増)
労働費	1,340万0千円	(同		増減なし)
農林水産業費	2億3,581万9千円	(同	4,831万4千円、	17.0%減)
商工費	5億0,104万1千円	(同	2億3,404万7千円、	87.7%増)
土木費	14億8,502万9千円	(同	1億6,417万4千円、	12.4%増)
消防費	8億6,191万2千円	(同	3,378万0千円、	3.8%減)
教育費	23億5,451万4千円	(同	1億5,998万4千円、	7.3%増)
公債費	27億8,004万7千円	(同	4,063万3千円、	1.5%増)
その他	608万1千円	(同	192万6千円、	24.1%減)

○ 次のグラフは、令和4年度の歳出決算の目的別内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの歳出決算額の目的別内訳の推移を示したものです。

- ・ 平成 25 年度の総務費は、泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金により、他の年度と比べて多額となっています。
- ・ 民生費の支出額は増加傾向にあります。
- ・ 平成 29 年度以降の教育費は、泉南中学校の建替や小学校の空調設備整備、ICT 環境整備等により、平成 28 年度以前と比べて増額になっています。
- ・ 平成 30 年度の衛生費は、火葬場の建替により他の年度と比べて多額になっています。
- ・ 令和 2 年度の総務費は、特別定額給付金給付事業等により大幅に増額となっています。
- ・ 令和 3 年度及び令和 4 年度の民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により増額となっています。



【議会費】

○ 市議会の運営、活動等に要する議会費の歳出額は、1 億 9,480 万 3 千円で、前年度（2 億 569 万 1 千円）に比べて約 1,100 万円（5.3%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、人件費事業（1 億 5,490 万 4 千円）が約 1,100 万円（6.8%）です。
- ・ 主な増額項目は、議会運営事業（855 万 4 千円）が約 200 万円（22.8%）です。
- ・ 議会費が歳出総額に占める割合は 0.7%で、前年度より 0.1 ポイントの減少です。

【総務費】

○ 市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事管理等に要する総務費の歳出額は、36 億 3,381 万 9 千円で、前年度（35 億 3,632 万 4 千円）に比べて約 9,700 万円（2.8%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金事業（8 億 5,583 万円。一般会計では諸支出金に分類。）が約 2 億 700 万円（31.9%）、退職手当（3 億 6,262 万円）が約 1 億 1,000 万円（43.7%）、次世代エール事業交付金・事務委託料（9,561 万 1 千円）が皆増、ふるさと寄附推進事業（4 億 3,470 万 5 千円）が約 8,900 万円（25.6%）、選挙等執行事業（4,991 万 1 千円）が約 2,700 万円（118.9%）です。
- ・ 主な減額項目は、公債費管理基金事業（44 万 9 千円。一般会計では諸支出金に分類。）が約 3 億 3,100 万円（99.9%）、財政調整基金事業（2 億 3,537 万 4 千円。一般会計では諸支出金に分類。）が約 8,700 万円（26.9%）です。
- ・ 総務費が歳出総額に占める割合は 13.7%で、前年度より 0.4 ポイントの増加です。

【民生費】

○ 市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費の歳出額は、122 億 9,775 万 6 千円で、前年度（129 億 4,414 万 7 千円）に比べて約 6 億 4,600 万円（5.0%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（381 万 3 千円）

が約 9 億 5,400 万円 (99.6%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (1 億 4,811 万 1 千円) が約 5 億 3,900 万円 (78.4%) です。

- ・ 主な増額項目は、価格高騰緊急支援給付金給付事業 (3 億 8,635 万 1 千円) が皆増、総合福祉センター改修事業 (1 億 2,231 万円) が約 1 億 1,000 万円 (920.1%)、国民健康保険事業特別会計繰出金事業 (10 億 1,865 万 7 千円) が約 9,400 万円 (10.1%)、障害者自立支援給付事業 (17 億 9,486 万 5 千円) が約 7,400 万円 (4.3%)、障害児通所給付事業 (6 億 4,415 万 3 千円) が約 6,800 万円 (11.8%)、介護保険事業特別会計繰出金事業 (8 億 7,456 万 3 千円) が約 5,100 万円 (6.2%) です。
- ・ 民生費が歳出総額に占める割合は 46.3%で、前年度より 2.4 ポイントの減少です。

【衛生費】

○ 市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つ事務に支出する衛生費の歳出額は、21 億 9,244 万 3 千円で、前年度 (21 億 6,821 万 8 千円) に比べて約 2,400 万円 (1.1%) の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、国庫支出金・府支出金返還金事業 (1 億 2,991 万 5 千円) が約 1 億 1,900 万円 (1139.5%)、泉南清掃事務組合に対する負担金 (6 億 488 万 5 千円) が約 5,800 万円 (10.6%)、母子健康増進事業 (5,040 万 8 千円) が約 4,700 万円 (1222.7%)、汲取世帯支援事業 (5,115 万 5 千円) が約 1,400 万円 (38.5%)、予防接種事業 (1 億 5,727 万 4 千円) が約 1,300 万円 (9.0%) です。
- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (1 億 9,448 万円) が約 2 億 2,200 万円 (53.3%) です。
- ・ 衛生費が歳出総額に占める割合は 8.2%で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

【労働費】

○ 職業訓練、失業対策等に支出する労働費の歳出額は、1,340 万円で、前年度より増減はありません。

- ・ 労働費が歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と変わりありません。

【農林水産業費】

○ 農業、林業、水産業等のいわゆる第一次産業の部門に要する農林水産業費の歳出額は、2 億 3,581 万 9 千円で、前年度（2 億 8,413 万 3 千円）に比べて約 4,800 万円（17.0%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルス感染症対策事業（496 万 4 千円）が約 5,500 万円（91.7%）です。
- ・ 主な増額項目は、農業公園維持管理事業（1,772 万 7 千円）が約 700 万円（72.3%）です。
- ・ 農林水産業費が歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度より 0.2 ポイントの減少です。

【商工費】

○ 製造業等の第二次産業、卸売・小売業等の第三次産業の振興対策を主な目的とする商工費の歳出額は、5 億 104 万 1 千円で、前年度（2 億 6,699 万 4 千円）に比べて約 2 億 3,400 万円（87.7%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、新型コロナウイルス感染症対策事業（2 億 8,388 万 5 千円）が約 2 億 2,600 万円（390.3%）、企業立地促進事業（680 万 7 千円）が皆増です。
- ・ 主な減額項目は、観光振興事業（1,044 万 4 千円）が約 200 万円（14.2%）です。
- ・ 商工費が歳出総額に占める割合は 1.9%で、前年度より 0.9 ポイントの増加です。

【土木費】

○ 道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費の歳出額は、14 億 8,502 万 9 千円で、前年度（13 億 2,085 万 5 千円）に比べて約 1 億 6,400 万円（12.4%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、砂川樋井線新設事業（1 億 4,251 万 5 千円）が約 9,800 万円（221.5%）、市営住宅改修事業（9,893 万 3 千円）が約 9,500 万円（2280.5%）です。
- ・ 主な減額項目は、自転車置場管理事業（270 万 5 千円）が約 2,500 万円（90.4%）、道路新設改良事業（1,698 万 5 千円）が約 1,900 万円（52.8%）です。

- ・ 土木費が歳出総額に占める割合は 5.6%で、前年度より 0.6 ポイントの増加です。

【消防費】

○ 消防、水防活動等に要する消防費の歳出額は、8 億 6,191 万 2 千円で、前年度 (8 億 9,569 万 2 千円) に比べて約 3,400 万円 (3.8%) の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、泉州南消防組合に対する負担金 (7 億 7,108 万 6 千円) が約 5,000 万円 (6.1%)、消防施設等管理事業 (747 万 9 千円) が約 2,300 万円 (75.4%) です。
- ・ 主な増額項目は、消防水利整備事業 (3,574 万 3 千円) が約 3,200 万円 (818.8%)、防災情報伝達推進事業 (781 万円) が皆増です。
- ・ 消防費が歳出総額に占める割合は 3.2%で、前年度より 0.2 ポイントの減少です。

【教育費】

○ 学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費の歳出額は、23 億 5,451 万 4 千円で、前年度 (21 億 9,453 万円) に比べて約 1 億 6,000 万円 (7.3%) の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、新型コロナウイルス感染症対策事業 (1 億 7,021 万 1 千円) が約 5,700 万円 (49.8%)、スポーツ施設管理運営事業 (5,355 万円) が約 5,000 万円 (1647.1%)、小学校給食提供事業 (1 億 8,140 万 6 千円) が約 4,400 万円 (31.9%)、教育施設等の施設維持管理事業 (3,941 万 8 千円) が約 3,700 万円 (1945.6%)、国際スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業 (2,532 万円) が約 1,400 万円 (133.9%)、就学援助事業 (1 億 327 万 2 千円) が約 1,200 万円 (13.0%) です。
- ・ 主な減額項目は、小学校施設保全整備事業 (7,320 万 9 千円) が約 5,100 万円 (41.3%)、旧青少年センター除却事業が約 1,300 万円の皆減、オープンウォーター競技大会開催事業が約 1,100 万円の皆減です。
- ・ 教育費が歳出総額に占める割合は 8.9%で、前年度より 0.7 ポイントの増加です。

【公債費】

○ 市債の元利償還金及び一時借入金に係る利子の支払に要する公債費の歳出額は、27 億 8,004 万 7 千円で、前年度（27 億 3,941 万 4 千円）に比べて約 4,100 万円（1.5%）の増額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は 10.5%で、前年度より 0.2 ポイントの増加です。

【その他】

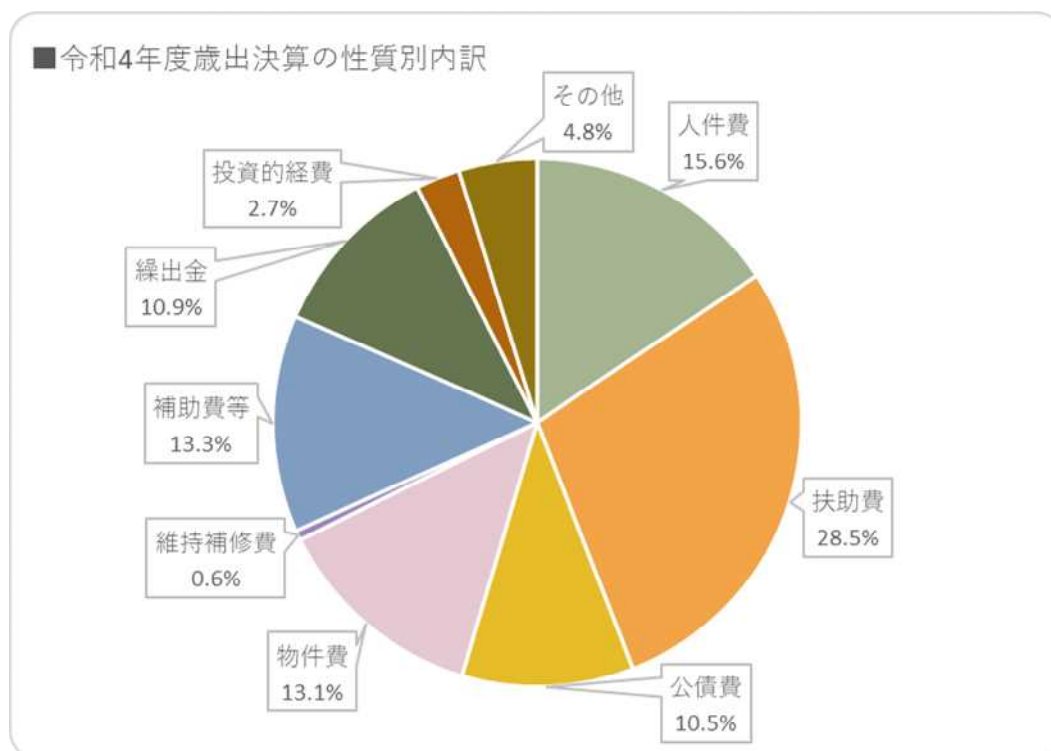
○ その他の歳出額は 608 万 1 千円で、前年度（800 万 7 千円）に比べて約 200 万円（24.1%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、災害復旧費（608 万 1 千円）が約 200 万円（24.1%）です。
- ・ その他が歳出総額に占める割合は 0.02%で、前年度より 0.01 ポイントの減少です。

4-2 歳出決算内訳(性質別)

人件費	41億4,917万2千円	(対前年度 1億1,758万8千円、 2.9%増)
扶助費	75億7,226万9千円	(同 10億3,091万2千円、 12.0%減)
公債費	27億8,004万7千円	(同 4,063万3千円、 1.5%増)
物件費	34億6,580万3千円	(同 1億5,098万2千円、 4.6%増)
維持補修費	1億6,612万5千円	(同 600万5千円、 3.5%減)
補助費等	35億2,710万5千円	(同 4億8,780万7千円、 16.0%減)
繰出金	28億8,694万6千円	(同 1億7,089万4千円、 6.3%増)
投資的経費	7億1,683万7千円	(同 2億1,004万0千円、 41.4%増)
その他	12億9,236万0千円	(同 1億6,176万8千円、 11.1%減)

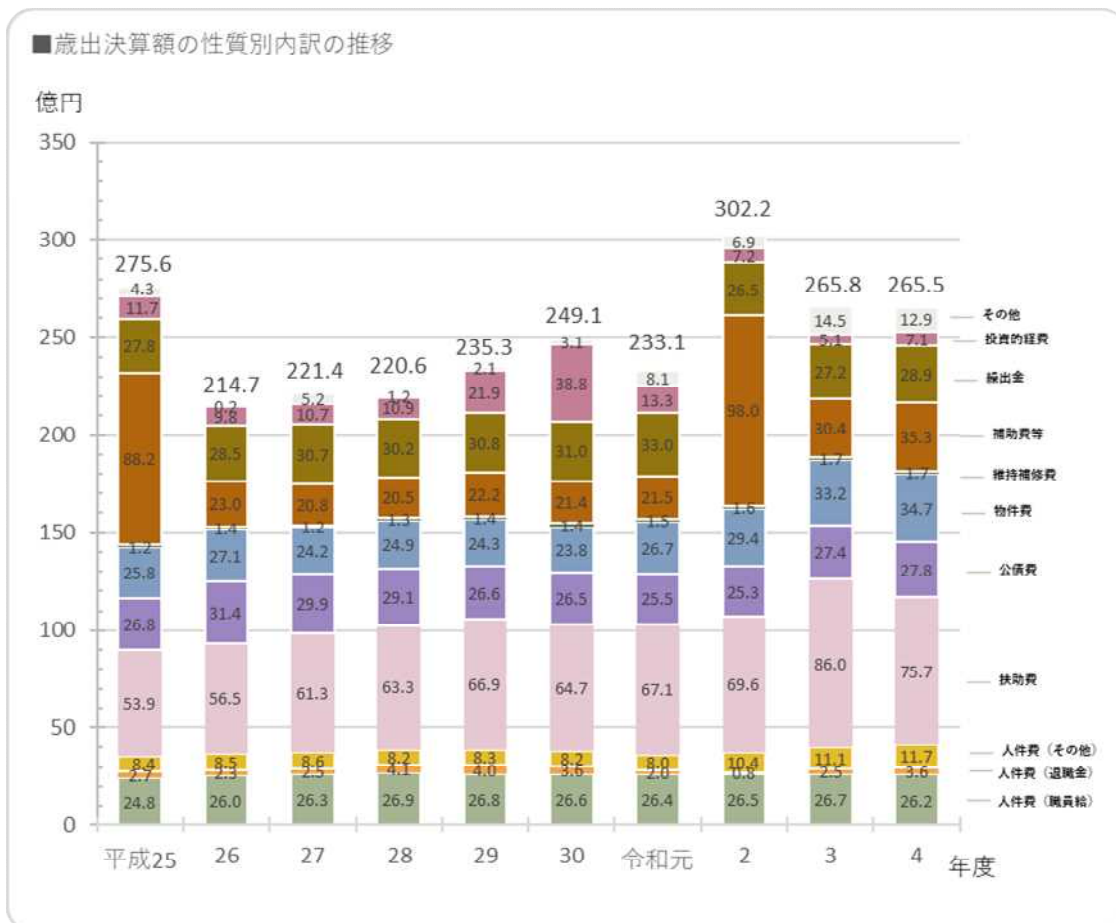
○ 次のグラフは、令和4年度の歳出決算の性質別内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成25年度から令和4年度までの歳出決算額の性質別内訳の推移を示したものです。

- ・ 平成25年度の補助費等は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金等に伴い、大幅に増加しました。

- ・平成30年度の投資的経費は、泉南中学校や火葬場の建替に伴い大幅に増加しました。
- ・令和2年度の補助費等は、特別定額給付金等により大幅に増加しました。
- ・令和3年度の扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により大幅に増加しました。
- ・令和4年度の補助費等は地域振興券事業交付金等により大幅に増加しました。



【人件費】

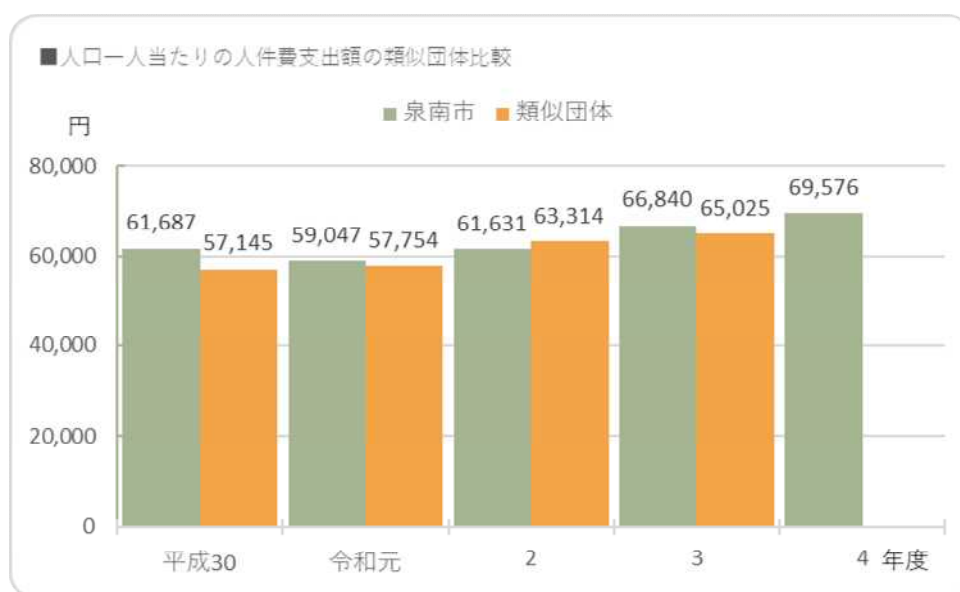
○ 議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、退職金、共済費等の経費である人件費の歳出額は、41億4,917万2千円で、前年度(40億3,158万4千円)に比べて約1億1,800万円(2.9%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、退職手当(3億6,262万円)が定年退職者の増などにより約1億1,000万円(43.7%)、会計年度任用職員に係る報酬等(3億8,582万6千円)が約6,900万円(21.6%)です。
- ・ 主な減額項目は、職員給(26億1,775万6千円)が約5,100万円(1.9%)です。

- ・ 人件費が歳出総額に占める割合は 15.6%で、前年度より 0.4 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの人件費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの人件費の支出額は、類似団体と比べて高い傾向にあります。



【扶助費】

○ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき公的な援助を必要とする者に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費の歳出額は、75 億 7,226 万 9 千円で、前年度 (86 億 318 万 1 千円) に比べて約 10 億 3,100 万円 (12.0%) の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、子育て世帯への臨時特別給付金 (380 万円) が約 9 億 4,800 万円 (99.6%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (1 億 4,190 万円) が約 5 億 3,300 万円 (79.0%) です。
- ・ 主な増額項目は、価格高騰緊急支援給付金 (3 億 7,325 万円) が皆増、障害者自立支援給付事業 (17 億 9,343 万 5 千円) が約 7,400 万円 (4.3%)、障害児通所給付事業 (6 億 4,330 万 9 千円) が約 6,800 万円 (11.9%) です。
- ・ 扶助費が歳出総額に占める割合は 28.5%で、前年度より 3.9 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの扶助費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの扶助費の支出額は、類似団体に比べて高い傾向にあります。



【公債費】

○ 市が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費の歳出額は、27 億 8,004 万 7 千円で、前年度（27 億 3,941 万 4 千円）に比べて約 4,100 万円（1.5%）の増額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は 10.5%で、前年度より 0.2 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの公債費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの公債費の支出額は、平成 25 年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより、類似団体に比べて高い傾向にあります。



【物件費】

○ 需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である物件費の歳出額は、34 億 6,580 万 3 千円で、前年度（33 億 1,482 万 1 千円）に比べて約 1 億 5,100 万円（4.6%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、ふるさと寄附推進事業に係る委託料等（4 億 3,470 万 5 千円）が約 8,900 万円（25.6%）、樽井小学校講堂及び柔道場等除却費（5,068 万 7 千円）が皆増、防火水槽撤去費（3,304 万 6 千円）が皆増、信達小学校プール除却費（2,238 万 2 千円）が皆増、市税賦課事務事業に係る委託料等（6,825 万 3 千円）が約 2,200 万円（46.3%）、小中学校管理事業に係る光熱費等（1 億 6,769 万 1 千円）が約 1,600 万円（10.2%）です。
- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る委託料等（1 億 9,352 万 4 千円）が約 2 億 1,200 万円（52.2%）です。
- ・ 物件費が歳出総額に占める割合は 13.1%で、前年度より 0.6 ポイントの増加です。

【維持補修費】

○ 市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費の歳出額は、1 億 6,612 万 5 千円で、前年度（1 億 7,213 万円）に比べて約 600 万円（3.5%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、市営住宅に係る維持補修費（2,209 万 2 千円）が約 600

万円（22.2%）、給食センターに係る維持補修費（534万2千円）が約300万円（33.0%）です。

- ・ 主な増額項目は、文化ホールに係る維持補修費（437万1千円）が皆増、庁舎に係る維持補修費（429万5千円）が約200万円（56.8%）、道路に係る維持補修費（3,065万4千円）が約100万円（5.0%）です。
- ・ 維持補修費が歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度と変わりありません。

【補助費等】

○ 報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補填、賠償金等が含まれる補助費等の歳出額は、35億2,710万5千円で、前年度（30億3,929万8千円）に比べて約4億8,800万円（16.0%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、地域振興券事業交付金（2億5,377万3千円）が皆増、新型コロナウイルスワクチンに係る国庫負担金・補助金返還金（1億2,755万3千円）が皆増、原油価格・物価高騰対応による支援金（1億1,129万6千円）が皆増、次世代支援エール事業交付金（8,226万円）が皆増、出産・子育て応援給付金（4,290万円）が皆増です。
- ・ 主な減額項目は、生活保護費国庫負担金返還金（6,185万8千円）が約5,500万円（46.9%）、泉州南消防組合に対する負担金（7億7,108万6千円）が約5,000万円（6.1%）、下水道事業会計繰出金（5億658万2千円）が約3,000万円（5.7%）です。
- ・ 補助費等が歳出総額に占める割合は13.3%で、前年度より1.9ポイントの増加です。

【繰出金】

○ 普通会計から特別会計に対して支出される繰出金の歳出額は、28億8,694万6千円で、前年度（27億1,605万2千円）に比べて約1億7,100万円（6.3%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、国民健康保険事業特別会計への繰出金（10億1,865万7千円）が約9,400万円（10.1%）、介護保険事業特別会計への繰出金（8億7,456万3千円）が約5,100万円（6.2%）、後期高齢者医療事業特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出金（9億9,372万6千円）が約2,600万円（2.7%）です。

- ・ 減額項目はありません。
- ・ 繰出金が歳出総額に占める割合は 10.9%で、前年度より 0.7 ポイントの増加です。

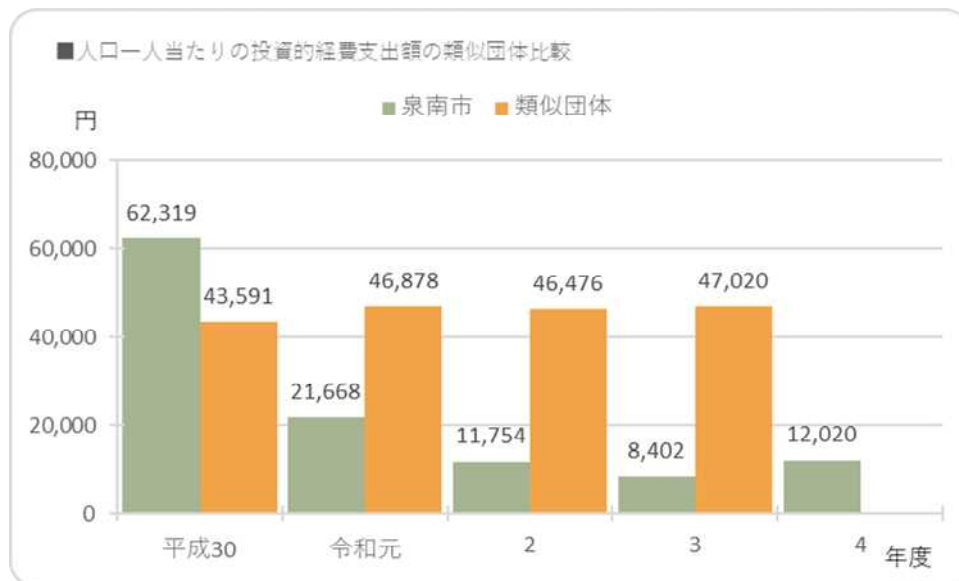
【投資的経費】

○ 普通建設事業や災害復旧事業など、支出が産業や生活の基盤となる公共施設を作り上げることに向けられ、将来に残るものに支出される投資的経費の歳出額は、7 億 1,683 万 7 千円で、前年度（5 億 679 万 7 千円）に比べて約 2 億 1,000 万円（41.4%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、総合福祉センター改修事業（1 億 1,793 万 7 千円）が約 1 億 600 万円（883.6%）、砂川樫井線新設事業（1 億 4,231 万 8 千円）が約 9,900 万円（231.2%）、市営住宅改修事業（9,576 万 5 千円）が約 9,200 万円（2204.3%）、小学校給食提供事業（3,900 万 5 千円）が約 3,500 万円（858.4%）、公園緑地等維持管理事業（3,176 万 4 千円）が約 3,000 万円（2339.6%）です。
- ・ 主な減額項目は、小中学校施設保全整備事業（3,065 万円）が約 6,700 万円（68.8%）、自治体情報セキュリティ強化対策事業が約 4,900 万円の皆減、新家公民館外壁等改修事業が約 2,200 万円の皆減、消防施設等管理事業（390 万 8 千円）が約 2,200 万円（85.1%）、自転車置場管理事業が約 2,100 万円の皆減です。
- ・ 投資的経費が歳出総額に占める割合は 2.7%で、前年度より 0.8 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの投資的経費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの投資的経費の支出額は、類似団体に比べて低い傾向にありますが、平成 30 年度は、泉南中学校や火葬場の建替に伴い、類似団体より高くなっています。



【その他】

○ その他の経費の歳出額は、12 億 9,236 万円で、前年度（14 億 5,412 万 8 千円）に比べて約 1 億 6,200 万円（11.1%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、公債費管理基金への積立金（44 万 9 千円）が約 3 億 3,100 万円（99.9%）、財政調整基金への積立金（2 億 3,537 万 4 千円）が約 8,700 万円（26.9%）です、
- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金への積立金（8 億 5,583 万円）が約 2 億 700 万円（31.9%）下水道事業会計への出資金（1 億 6,663 万 7 千円）が約 4,600 万円（37.6%）です。
- ・ その他の経費が歳出総額に占める割合は 4.8%で、前年度より 0.7 ポイントの減少です。

【義務的経費】

○ 歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計額は、145 億 148 万 8 千円で、前年度（153 億 7,417 万 9 千円）に比べて約 8 億 7,300 万円（5.7%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、扶助費（75 億 7,226 万 9 千円）が約 10 億 3,100 万円（12.0%）です。
- ・ 増額項目は、人件費（41 億 4,917 万 2 千円）が約 1 億 1,800 万円（2.9%）、公債費（27 億 8,004 万 7 千円）が約 4,100 万円（1.5%）です。

- ・ 義務的経費が歳出総額に占める割合は 54.6%で、前年度より 3.2 ポイントの減少です。

○ 義務的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、81 億 5,576 万円で、前年度（80 億 9,349 万 2 千円）に比べて約 6,200 万円（0.8%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、人件費（36 億 1,450 万 2 千円）が約 8,900 万円（2.5%）、公債費（27 億 8,004 万 7 千円）が約 4,100 万円（1.5%）です。
- ・ 減額項目は、扶助費（17 億 6,121 万 1 千円）が約 6,700 万円（3.7%）です。
- ・ 一般財源ベースで義務的経費が歳出総額に占める割合は 49.4%で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

【任意的経費】

○ 義務的経費以外の任意に支出することができる任意的経費の合計額は、120 億 5,517 万 6 千円で、前年度（112 億 332 万 6 千円）に比べて約 8 億 5,200 万円（7.6%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、補助費等（35 億 2,710 万 5 千円）が約 4 億 8,800 万円（16.0%）、投資的経費（7 億 1,683 万 7 千円）が約 2 億 1,000 万円（41.4%）、繰出金（28 億 8,694 万 6 千円）が約 1 億 7,100 万円（6.3%）、物件費（34 億 6,580 万 3 千円）が約 1 億 5,100 万円（4.6%）、投資及び出資金（1 億 8,647 万 3 千円）が約 4,600 万円（32.9%）です。
- ・ 減額項目は、積立金（11 億 588 万 7 千円）が約 2 億 800 万円（15.8%）、維持補修費（1 億 6,612 万 5 千円）が約 600 万円（3.5%）です。
- ・ 任意的経費が歳出総額に占める割合は 45.4%で、前年度より 3.2 ポイントの増加です。

○ 任意的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、83 億 4,001 万円で、前年度（83 億 2,416 万 4 千円）に比べて約 3,600 万円（0.4%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、補助費等（32 億 8,349 万 9 千円）が約 5 億 400 万円（18.2%）、繰出金（22 億 943 万円）が約 1 億 5,400 万円（7.5%）、投資及び出資金・貸付金（1 億 8,647 万 3 千円）が約 4,600 万円（32.9%）、維持補修費（1

億 5,839 万円) が約 600 万円 (3.8%) です。

- ・ 減額項目は、積立金 (2 億 4,537 万 8 千円) が約 4 億 1,800 万円 (63.0%)、物件費 (21 億 3,462 万 4 千円) が約 2 億 1,500 万円 (9.1%)、投資的経費 (1 億 2,221 万 6 千円) が約 4,000 万円 (24.9%) です。
- ・ 一般財源ベースで任意的経費が歳出総額に占める割合は 50.6% で、前年度より 0.1 ポイントの減少です。

□ 汲取券処理業務 (し尿汲取手数料・し尿汲取委託料) に関する収支

●収支決算額

(単位：千円)

歳入 し尿汲取手数料 (A)	歳出			差額 (A) - (C)
	し尿汲取委託料 (B)	税抜き (C)	消費税相当額 (B) - (C)	
37,800	40,787	37,079	3,708	721

汲取券購入時期と汲取時期の年度が異なる場合があるため、歳入額と歳出額に差額が生じる。

歳入 (A) (決算書102ページ)

し尿汲取手数料 → 汲取券販売収入	
＜内訳＞ (普通券)	20,510
(無臭券)	1,635
(特殊券)	11,504
(従量券)	4,151
計	37,800

歳出 (B) (決算書262ページ)

し尿汲取委託料 → 汲取業者への支払	
＜内訳＞ (普通券)	22,251
(無臭券)	1,751
(特殊券)	12,493
(従量券)	4,292
計	40,787

5 地方債

地方債現在高 **253億2,897万4千円**（対前年度 18 億 4,070 万 4 千円、 6.8%減）

地方債発行額 **8億1,001万3千円**（対前年度 6 億 4,493 万 6 千円、44.3%減）

地方債償還額 **27億8,004万7千円**（同 4,102 万 1 千円、1.5%増）

うち元金償還額 **26億 1,631万9千円**（同 7,665 万 0 千円、3.0%増）

うち利子償還額 **1億6,372万8千円**（同 3,562 万 9 千円、17.9%減）

公債費負担比率 **16.3%**（対前年度 0.2 ポイント増）

公債費負担比率とは：公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合です。算式＝（公債費充当一般財源）÷（一般財源総額）×100

【地方債現在高】

○ 年度末における地方債（市債）の現在高は、253 億 2,897 万 4 千円で、前年度末（271 億 6,967 万 8 千円）に比べて約 18 億 4,100 万円（6.8%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、普通債（138 億 6,889 万 5 千円）が約 11 億 2,000 万円（7.5%）、臨時財政対策債や減税補てん債などの特例債（114 億 1,607 万 9 千円）が約 6 億 9,000 万円（5.7%）などです。
- ・ 普通債現在高の内訳は、第三セクター等改革推進債（45 億 1,000 万円）が 2 億 2,000 万円（4.7%）の減額、公共用地先行取得等事業債（13 億 4,102 万 3 千円）が約 1 億 6,100 万円（10.7%）の減額、これらを除く普通建設事業、災害復旧事業、水道事業に対する出資のために発行する普通債の合計額（80 億 1,787 万 2 千円）は約 7 億 3,900 万円（8.4%）の減額です。
- ・ 臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度において元利償還金相当額が交付税措置されます。毎年度現在高が増加傾向にありましたが、令和 4 年度は発行額が大幅に減少したことで、現在高が減額となりました。
- ・ 地方債現在高に占める割合は、普通債が 54.7%で前年度より 0.5 ポイントの減少、臨時財政対策債等の特例債が 45.1%で 0.6 ポイントの増加です。

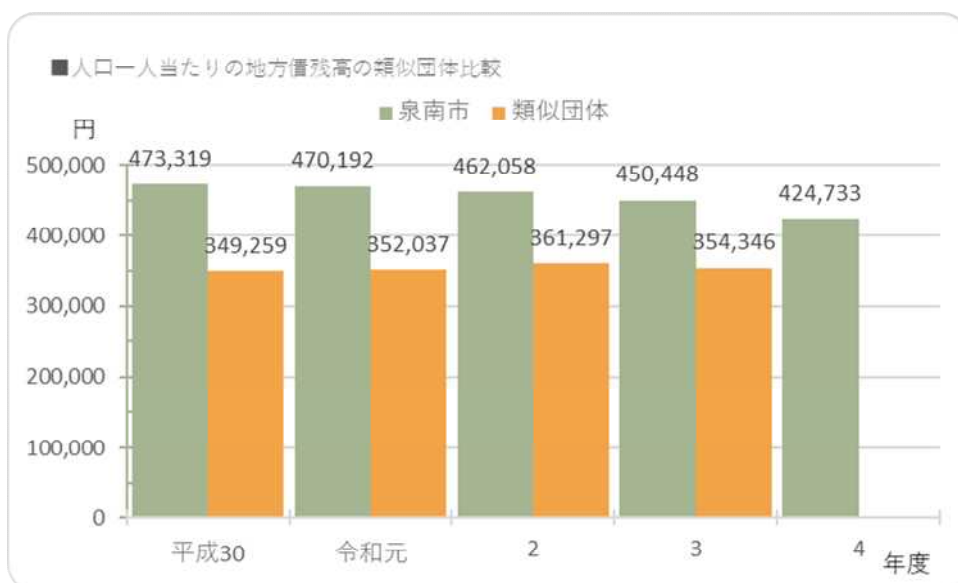
○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの地方債現在高の推移を示したものです。

- ・ 普通債は近年減少傾向、臨時財政対策債等の特例債も、令和 4 年度は減少しています。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの地方債残高は、平成 25 年度に泉南市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の影響等により、類似団体に比べて高くなっています。



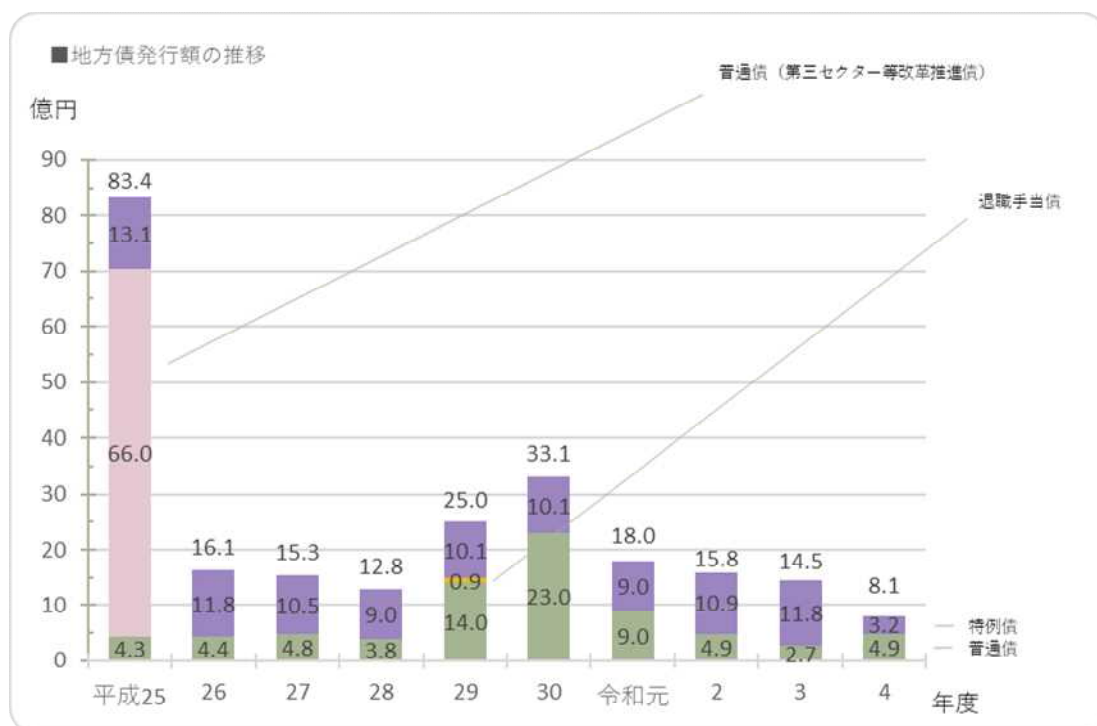
【地方債発行額】

○ 市債の発行額は、8 億 1,001 万 3 千円で、前年度（14 億 5,494 万 9 千円）に比べて約 6 億 4,500 万円（44.3%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、特例債（3 億 1,991 万 3 千円）が約 8 億 6,400 万円（73.0%）です。
- ・ 増額項目は、普通債（4 億 9,010 万円）が約 2 億 1,900 万円（80.6%）です。
- ・ 地方債発行額に占める割合は、普通債が 60.5%で前年度より 41.9 ポイントの増加、特例債が 39.5%で 41.9 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの地方債発行額の推移を示したものです。

- ・ 令和 4 年度の普通債の発行額は、総合福祉センターの改修や、各種施設の除却に伴う地方債の発行により、3 年度に比べ増加しました。一方、特例債の発行額は、臨時財政対策債の減少により、減少しました。
- ・ 平成 25 年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行、29 年度及び 30 年度は火葬場や泉南中学校の整備に伴う地方債の発行により、他年度に比べ発行額が多くなっています。



【地方債償還額】

○ 地方債の元金償還と利子償還の合計額は、27 億 8,004 万 7 千円で、前年度（27 億 3,902 万 6 千円）に比べて約 4,100 万円（1.5%）の増額となりました。

- ・ 元金の償還額は 26 億 1,631 万 9 千円で、約 7,700 万円（3.0%）の増額です。一部の地方債について繰上償還を行ったため、償還額が多くなっています。
- ・ 利子の償還額は 1 億 6,372 万 8 千円で、約 3,600 万円（17.9%）の減額です。

【公債費負担比率】

○ 公債費負担比率は 16.3%で、前年度より 0.2 ポイント増加（悪化）しました。

- ・ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。
- ・ 計算式の分母である一般財源の総額（170 億 8,855 万 5 千円）が約 4,900 万円（0.3%）の減少（悪化）となり、分子である公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子の合計）に使われた一般財源（27 億 8,004 万 7 千円）は約 4,100 万円（1.5%）の増加（悪化）となりました。

○ 次のグラフは、本市の公債費負担比率について、類似団体の平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の公債費負担比率は、類似団体と比較すれば高い傾向にあります。



6 基金

基金現在高 **64億9,190万1千円**（対前年度 6 億 4,573 万 7 千円、 11.0%増）

積立額 **11億0,588万7千円**（同 2 億 791 万 3 千円、 15.8%減）

取崩額 **4億6,015万0千円**（同 3 億 9,839 万 4 千円、 645.1%増）

○ 年度末における基金現在高の合計額は、64 億 9,190 万 1 千円で、前年度末（58 億 4,616 万 4 千円）に比べて約 6 億 4,600 万円（11.0%）の増額となりました。

- ・ 増額の原因は、基金の積立額が取崩額を上回ったことです。
- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金（17 億 9,307 万 9 千円）が約 4 億 400 万円（29.0%）、財政調整基金（15 億 3,749 万 5 千円）が約 2 億 3,500 万円（18.1%）です。

○ 積立ての合計額は、11 億 588 万 7 千円で、前年度（13 億 1,380 万円）に比べて約 2 億 800 万円（15.8%）の減額となりました。

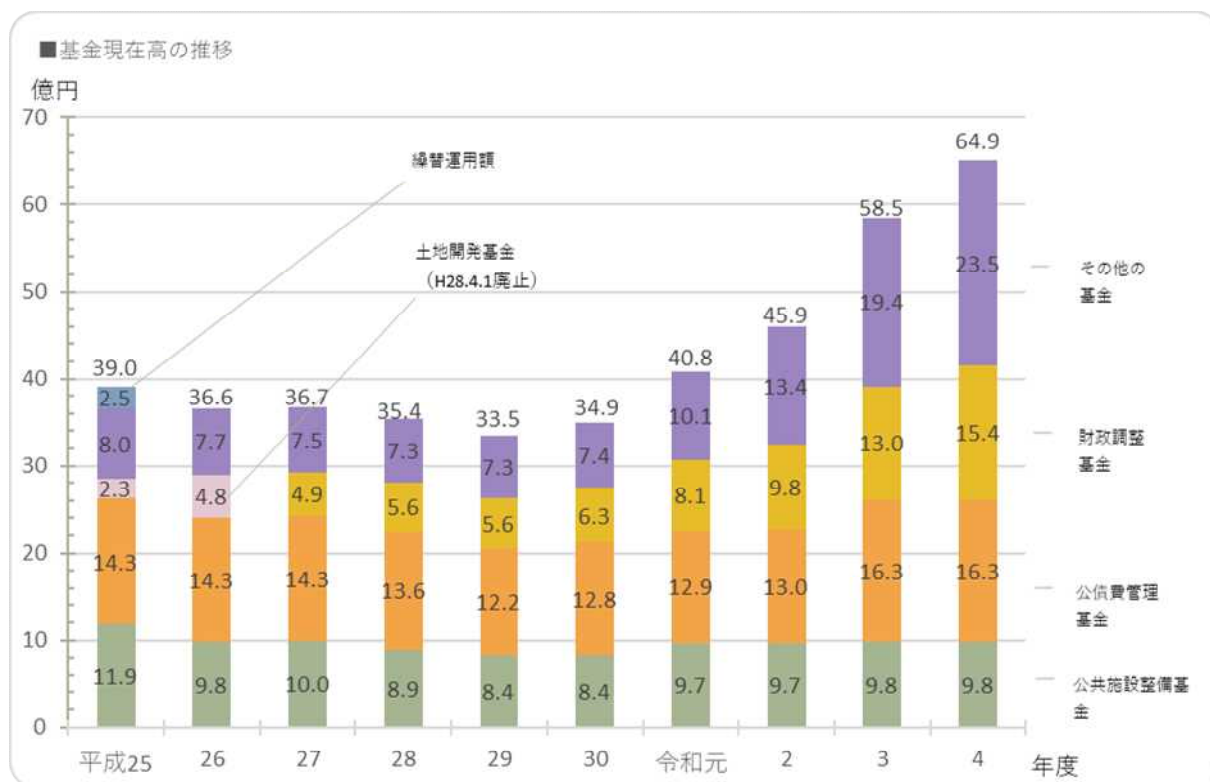
- ・ 主な基金の積立額は、ふるさと泉南水なす基金に 8 億 5,583 万円、財政調整基金に 2 億 3,537 万 4 千円です。

○ 取崩しの合計額は、4 億 6,015 万円で、前年度（6,175 万 6 千円）に比べて約 3 億 9,800 万円（645.1%）の増額となりました。

- ・ 主な基金の取崩額は、ふるさと泉南水なす基金から 4 億 5,232 万 7 千円、森林環境譲与税基金から 654 万 8 千円です。

○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの基金現在高の推移を示したものです。

- ・ 財政調整基金は、前年度繰越金の一部などの積立てにより、増加傾向にあります。
- ・ その他基金は、主にふるさと泉南水なす基金がふるさと納税の伸長に伴い増加しています。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの基金残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの基金残高は、類似団体と比べて低い傾向にありましたが、近年は財政調整基金やふるさと泉南水なす基金等への積立てにより、増加しています。



7 経常収支比率

経常収支比率 97.8%（対前年度 5.0 ポイント増）

うち人件費	24.0%	（同 2.2 ポイント増）
うち扶助費	12.2%	（同 0.3 ポイント増）
うち公債費	17.9%	（同 0.2 ポイント減）
うち繰出金	13.5%	（同 1.0 ポイント増）
うち物件費	12.7%	（同 1.2 ポイント増）
うち補助費等	15.4%	（同 0.1 ポイント増）
うちその他	2.1%	（同 0.5 ポイント増）

経常収支比率とは：人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

算式＝（経常一般財源等支出の額）÷（経常一般財源等収入の額）×100

経常一般財源等収入 144億6,577万0千円（対前年度 6 億 3,456 万 1 千円、4.2%減）

経常一般財源等支出 140億9,098万3千円（同 7,368 万 1 千円、0.5%増）

経常一般財源とは：歳入のうち、毎年連続して経常的に収入される財源で、その用途が特定されず、自由に使用し得る収入。普通税、地方譲与税、普通交付税等。

○ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.8%で、前年度（92.8%）から 5.0 ポイント増加（悪化）しました。

- ・ 主な増加（悪化）項目は、人件費（24.0%）が 2.2 ポイント、物件費（12.7%）が 1.2 ポイント、繰出金（13.5%）が 1.0 ポイント、扶助費（12.2%）が 0.3 ポイントです。
- ・ 減少（改善）項目は、公債費（17.9%）が 0.2 ポイント、補助費等（15.4%）が 0.1 ポイントです。

○ 経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入の合計額は、144 億 6,577 万円で、前年度（151 億 33 万 1 千円）に比べて約 6 億 3,500 万円（4.2%）の減額（悪化要素）となりました。

- ・ 主な減額（悪化）項目は、臨時財政対策債（3 億 1,991 万 3 千円）が約 8 億 6,400 万円（73.0%）、地方特例交付金（5,637 万 8 千円）が約 7,900 万円（58.3%）です。
- ・ 主な増額（改善）項目は、地方税（83 億 6,855 万円）が約 2 億 2,600 万

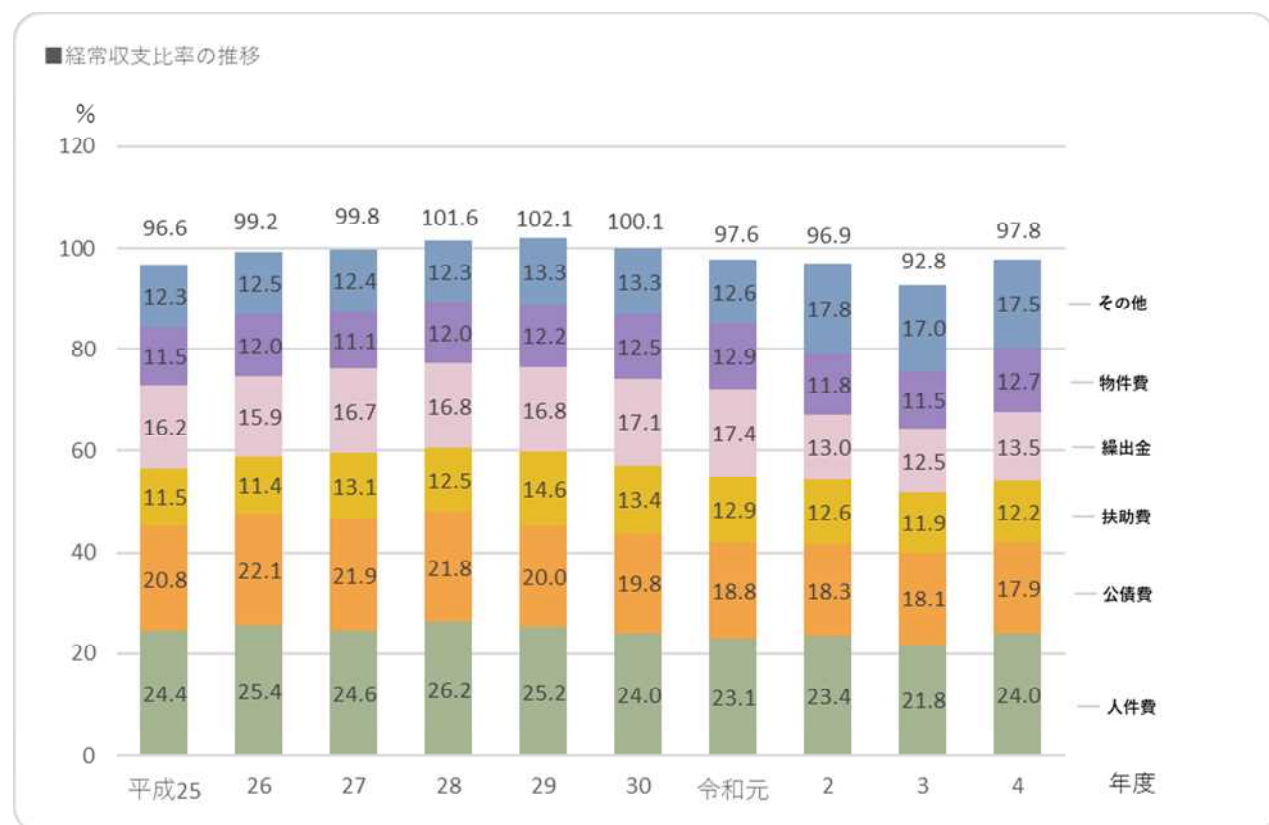
円（2.8%）、地方交付税（37 億 5,312 万 1 千円）が約 4,100 万円（1.1%）です。

○ 計算式の分子となる経常一般財源等支出の合計額は、140 億 9,098 万 3 千円で、前年度（140 億 1,730 万 2 千円）に比べて約 7,400 万円（0.5%）の増額（悪化要素）となりました。

- ・ 主な増額（悪化）項目は、人件費充当分（34 億 7,243 万 7 千円）が約 1 億 7,600 万円（5.3%）、物件費充当分（18 億 3,973 万 9 千円）が約 1 億 700 万円（6.2%）、繰出金充当分（19 億 5,324 万 6 千円）が約 6,800 万円（3.6%）です。
- ・ 主な減額（改善）項目は、公債費充当分（25 億 9,254 万 1 千円）が約 1 億 4,700 万円（5.4%）、補助費等充当分（22 億 3,142 万円）が約 1 億 200 万円（4.4%）です。

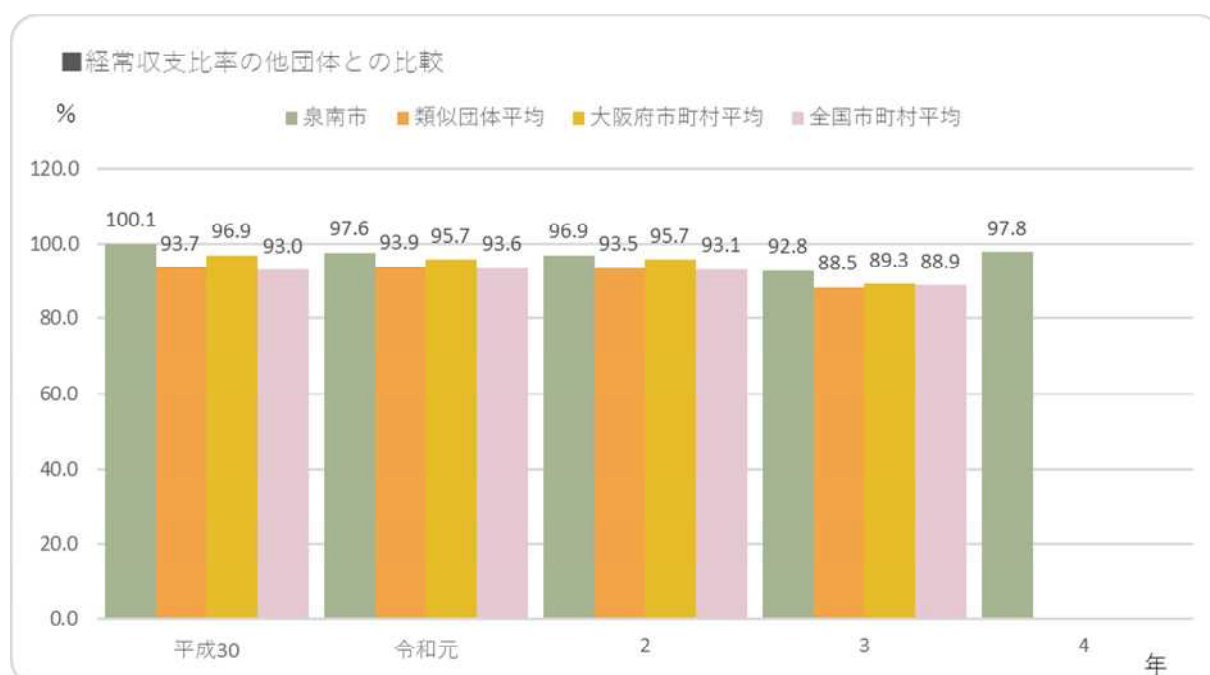
○ 次のグラフは、平成 25 年度から令和 4 年度までの経常収支比率の推移を示したものです。

- ・ 本市の経常収支比率は、平成 29 年度まで増加傾向にありましたが、平成 30 年度以降は減少し、令和元年度以降は 90%台を維持しています。
- ・ 令和 3 年度の経常経費比率は、大幅に減少しましたが、経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入から国の補正予算により再算定された「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の算定額を除いた場合は、95.7%となります。
- ・ 令和 4 年度において、国の補正予算により再算定された「臨時経済対策費」の算定額を除いた場合は、98.9%となります。



○ 次のグラフは、本市の経常収支比率について、類似団体の平均値、大阪府内の市町村平均値、全国の市町村平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の経常収支比率は、類似団体や全国市町村の平均値より高い傾向にあります。



8 主要事業一覧

令和4年度に実施した主要な新規・拡充等事業は下記のとおりです。

(単位：千円)

	事業名	決算額
総務費関係	行財政改革推進事業（包括外部監査事業）	8,318
	ふるさと寄附推進事業	434,705
	新型コロナウイルス感染症対策事業（次世代支援エール事業）	95,611
	市長選挙及び市議補欠選挙執行事業	22,787
民生費関係	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	37,015
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	148,111
	成年後見制度利用促進事業	4,873
	価格高騰緊急支援給付金事業	386,351
	総合福祉センター改修事業	122,310
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	160,533
	民間保育所等支援事業（認定こども園施設整備事業）	24,430
衛生費関係	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	194,480
商工費関係	新型コロナウイルス感染症対策事業（地域振興券事業）	280,905
土木費関係	公園緑地等維持管理事業（公園遊具改修事業）	31,764
	砂川樫井線新設事業	142,515
	市営住宅改修事業	98,933
教育費関係	施設保全整備事業（小学校施設整備事業）	29,440
	小学校給食提供事業（各小学校配膳室整備事業）	35,486
	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校給食支援事業）	135,631
	施設維持管理事業（埋蔵文化財センター空調更新事業）	26,221

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	807,271 千円
(歳出) 社会保障関係経費	11,344,791 千円
(単位: 千円)	

事業名		4 年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	社 会 福 祉 関 連 事 業	773,191	616,459	0	1,383	28,831	126,518
	高 齢 者 福 祉 関 連 事 業	50,807	29,499	0	2,404	3,515	15,422
	障 害 者 福 祉 関 連 事 業	2,597,527	1,934,561	0	1,523	122,758	538,685
	母 子 福 祉 関 連 事 業	262,151	94,505	0	473	31,026	136,147
	児 童 福 祉 関 連 事 業	2,488,195	1,794,842	0	22,042	124,590	546,721
	生 活 保 護 関 連 事 業	1,710,534	1,416,164	0	23,096	50,346	220,928
小 計		7,882,405	5,885,997	0	50,921	361,066	1,584,421
社会 保険	介 護 保 険 関 連 事 業	767,235	72,703	0	0	128,899	565,633
	国 民 健 康 保 険 関 連 事 業	870,933	461,174	0	0	76,048	333,711
	後 期 高 齢 者 医 療 関 連 事 業	947,127	144,248	0	12	149,005	653,862
小 計		2,585,295	678,125	0	12	353,952	1,553,206
保健 衛生	高 齢 者 医 療 関 連 事 業	145	80	0	5	11	49
	子 ど も 医 療 関 連 事 業	155,850	35,576	0	5	22,321	97,948
	障 害 者 医 療 関 連 事 業	153,738	71,028	0	14,271	12,702	55,737
	保 健 セ ン タ ー 関 連 事 業	8,597	0	0	26	1,591	6,980
	医 療 対 策 関 連 事 業	48,767	0	0	0	9,051	39,716
	母 子 衛 生 保 健 関 連 事 業	106,923	48,731	0	0	10,800	47,392
	予 防 対 策 関 連 事 業	352,345	206,925	0	0	26,989	118,431
	成 人 病 対 策 関 連 事 業	50,726	3,375	0	0	8,788	38,563
小 計		877,091	365,715	0	14,307	92,253	404,816
合 計		11,344,791	6,929,837	0	65,240	807,271	3,542,443

※表記載の事業は、平成 26 年 1 月 24 日付総税都第 2 号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税 726,001 千円

(歳出) 都市計画関連事業経費 1,087,665 千円

(単位：千円)

事業名		4年度 決算額	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都市 計画 事業	街 路 事 業	154,305	115,718	34,500	4,087	726,001
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	673,219	0	0	673,219	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	827,524	115,718	34,500	677,306	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	726,001
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		260,141	0	0	260,141	
合 計		1,087,665	115,718	34,500	937,447	726,001

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	768 千円
(歳出) 事業経費	134,411 千円

(単位：千円)

事業名	4 年度 決算額	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	134,411	61,458	0	72,953	768
合 計	134,411	61,458	0	72,953	768

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入)	森林環境譲与税	10,004 千円
(歳出)	事業経費	16,552 千円

(単位：千円)

事業名	4 年度 決算額	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林 業 振 興 事 業	5,894	0	5,894	0
公 園 緑 地 等 維 持 管 理 事 業	654	0	654	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 事 業	10,004	10,004	0	0
合 計	16,552	10,004	6,548	0